



2019

JA東京あおばレポート



平成30年4月1日～平成31年3月31日
事業概要のご案内



ごあいさつ

組合員の皆さまにおかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。
平素よりJA各事業に対する格別なご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

平成30年度は、4月に改正生産緑地法・9月には都市農地貸借法が施行され、
農業・JAを取り巻く環境は大きな変革期を迎えました。このようななか、JA東京あおばでは、組合員ならびに地域の皆さまの厚い信頼を頂戴し、今年も出資配
当・事業分量配当をお支払いできる決算報告ができましたことに衷心より感謝申
し上げます。

令和元年度は、JA東京あおばが10年後、20年後も元気であり続けるために、
自己改革に努め、組合員ならびに地域の皆さまにご信頼、ご愛顧いただけるよう
邁進してまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



東京あおば農業協同組合
代表理事組合長 榎本高一

経営理念

わたしたちは、農業の豊かさ、人の和を大切にし、地域になくてはならない存在をめざします。

ビジョン

わたしたちJAは、くらしのサポーターNo.1を宣言します。

使命

- 1 都市農業を守る
- 2 組合員のくらしを豊かにする
- 3 地域の活性化に貢献する

価値観

わたしたちは、「4つの満足(4S)の向上」を、事業活動を展開するうえでの共通の価値観とし、
経営理念の実現をめざします。

組合員満足 (MS)

組合員が、JAへの積極的な参加・参画
によって協同の成果を実現し、都市農
業の振興をはじめ、それぞれの願いが
充たされること

組織満足 (SS)

組織が健全に経営され、信頼されるJA
として、地域になくてはならない存在で
あり続けること



地域満足 (AS)

JAが、協同の輪を地域に広げ、地
域の活性化・持続的発展に貢献する
ことにより、地域の皆さまのくらし
が豊かになること

職員満足 (ES)

職員が、働くよろこび、仕事のやりが
いを通じて成長し、心を高められる
職場であること

[注] 本レポート中の金額は、単位未満を切り捨て表示していますので、合計額と合致しない場合があります。
なお、単位未満の端数がある場合は「0」で表示しています。

1 プロフィール

創 立

平成9年4月1日、ＪＡ板橋・練馬・石神井・大泉の４ＪＡが合併し、「新しい青葉若葉が成長し、やがて生い茂り見事な大木となるように」「東京にいつまでも木々の青葉や緑を残したい」という願いを込めて『ＪＡ東京あおば』が誕生しました。

本店所在地

東京都練馬区高松 5-23-27

地 区

板橋区・北区・豊島区・練馬区

農 業

キャベツを基幹作物として、ダイコンやブロッコリーなど多品目が栽培されており、花卉・果樹・植木・盆栽なども生産されています。また、伝統作物の復活栽培にも取り組んでいます。

出 資 金*

22 億 4,536 万円

役 職 員 数*

役員 35 人 職員 368 人
(3 月末退職者を除く)

組 合 員 数*

30,337 人
(正組合員 2,686 人 准組合員 27,651 人)

子 会 社

1 社 (東京協同サービス株式会社)

※数値は、平成31年3月31日現在のものです。

2 第22回 通常総代会

と き

令和元年6月27日(木)

と ころ

練馬文化センター

(1) 決議事項

- 第1号議案 平成30年度事業報告及び第22期剰余金処分案の承認について
第2号議案 第8次中期経営計画（農業振興計画含む）－令和元年度～令和3年度－について
第3号議案 令和元年度事業計画設定について
第4号議案 定款の一部変更について
第5号議案 監事監査規程の一部変更について
第6号議案 会計監査人選任について
第7号議案 令和元年度理事及び監事の報酬等の額の決定について
第8号議案 役員退職慰労金の支給について
第9号議案 役員選任について

※上記の決議事項はすべて承認されました。

(2) 剰余金処分計算書

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	21 億 60 万円
2. 剰余金処分額	11 億 3,667 万円
(1) 任意積立金	8 億 1,500 万円
事業基盤強化積立金	7 億円
都市農業振興積立金	500 万円
教育文化活動積立金	1,000 万円
特別積立金	1 億円
(2) 出資配当金	6,613 万円
(3) 事業分量配当金	2 億 5,554 万円
3. 次期繰越剰余金	9 億 6,393 万円

※ 1 出資配当は年3.0%の割合です。

※ 2 事業分量配当の基準は以下のとおりです。

(1) 当座性貯金の平均残高に対し、年0.05%の割合です。ただし、決済用貯金は除きます。

(2) 定期性貯金の平均残高に対し、年0.07%の割合です。ただし、特別金利適用分は除きます。

(3) 貸出金の受取利息に対し、年5.0%の割合です。ただし、貸出金利 年1.30%未満は除きます。

※ 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額5,000万円が含まれています。

(3) 貸借対照表

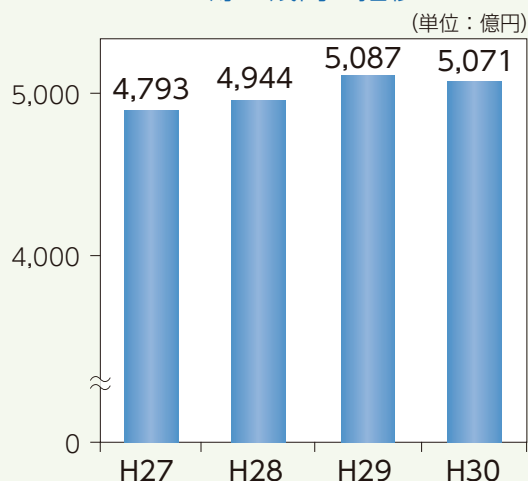
平成 31 年 3 月 31 日現在		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	523,259	1 信用事業負債	507,283
(1) 現金	1,301	(1) 貯金	507,128
(2) 預金	367,777	(2) その他の信用事業負債	155
系統預金	367,777	未払費用	56
(3) 有価証券	5,438	その他の負債	98
国債	2,144	2 共済事業負債	1,113
地方債	709	(1) 共済借入金	1
政府保証債	513	(2) 共済資金	711
社債	1,549	(3) 共済未払利息	0
受益証券	521	(4) 未経過共済付加収入	389
(4) 貸出金	149,140	(5) その他の共済事業負債	10
(5) その他の信用事業資産	1,071	3 経済事業負債	70
未収収益	281	(1) 経済事業未払金	67
その他の資産	789	(2) その他の経済事業負債	2
(6) 貸倒引当金(控除)	△1,470	4 雑負債	1,219
2 共済事業資産	24	(1) 未払法人税等	114
(1) 共済貸付金	4	(2) 資産除去債務	157
(2) 共済未収利息	0	(3) その他の負債	948
(3) その他の共済事業資産	19	5 諸引当金	2,037
3 経済事業資産	68	(1) 賞与引当金	159
(1) 経済事業未収金	35	(2) 退職給付引当金	1,404
(2) 棚卸資産	24	(3) 役員退職慰労引当金	55
購買品	18	(4) 特例業務負担金引当金	418
その他の棚卸資産	6	負債の部合計	511,725
(3) その他の経済事業資産	8	(純資産の部)	
(4) 貸倒引当金(控除)	0	1 組合員資本	35,798
4 雑資産	2,352	(1) 出資金	2,245
5 固定資産	6,269	(2) 資本準備金	6
(1) 有形固定資産	6,244	(3) 利益剰余金	33,574
建物	5,210	利益準備金	5,354
機械装置	19	その他利益剰余金	28,220
土地	3,369	事業基盤強化積立金	4,674
建設仮勘定	59	都市農業振興積立金	492
その他の有形固定資産	1,155	教育文化活動積立金	583
減価償却累計額(控除)	△3,569	税効果会計調整積立金	609
(2) 無形固定資産	25	特別積立金	19,760
6 外部出資	15,154	当期末処分剰余金	2,100
(1) 外部出資	15,154	(うち当期剰余金)	(985)
系統出資	14,693	(4) 処分未済持分(控除)	△28
系統外出資	410	2 評価・換算差額	150
子会社等出資	50	(1) その他有価証券評価差額金	150
7 繰延税金資産	545		
		純資産の部合計	35,949
資産の部合計	547,674	負債及び純資産の部合計	547,674

(4) 損益計算書

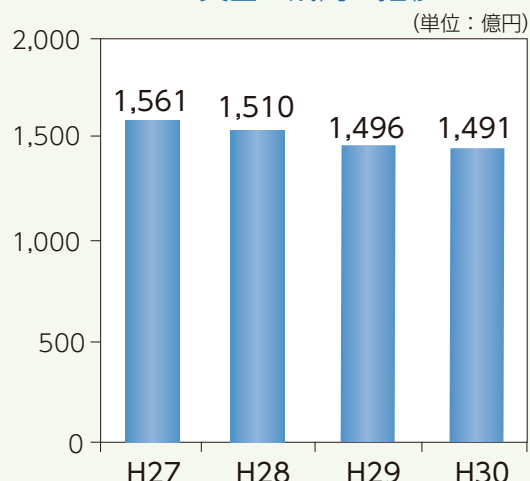
平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業総利益	5,230	(9) 利用事業収益	147
(1) 信用事業収益	4,513	(10) 利用事業費用	130
資金運用収益	4,293	利用事業総利益	16
(うち預金利息)	(1,802)	(11) 宅地等供給事業収益	2
(うち有価証券利息)	(32)	宅地等供給事業総利益	2
(うち貸出金利息)	(1,972)	(12) 旅行事業収益	9
(うちその他受入利息)	(486)	(13) 旅行事業費用	1
役務取引等収益	78	旅行事業総利益	7
その他事業直接収益	0	(14) 福祉事業収益	0
その他経常収益	141	(15) 福祉事業費用	0
(2) 信用事業費用	401	福祉事業総損失	0
資金調達費用	133	(16) 指導事業収入	7
(うち貯金利息)	(132)	(17) 指導事業支出	62
(うち給付補填備金繰入)	(1)	指導事業収支差額	△55
(うちその他支払利息)	(0)	2 事業管理費	4,288
役務取引等費用	17	(1) 人件費	2,965
その他事業直接費用	32	(2) 業務費	549
その他経常費用	217	(3) 諸税負担金	271
(うち貸倒引当金戻入益)	(△72)	(4) 施設費	483
信用事業総利益	4,112	(5) その他事業管理費	18
(3) 共済事業収益	1,079	事業利益	942
共済付加収入	994	3 事業外収益	267
共済貸付金利息	2	(2) 受取出資配当金	245
その他の収益	83	(3) 賃貸料	0
(4) 共済事業費用	41	(5) 雑収入	21
共済借入金利息	2	4 事業外費用	25
共済推進費	27	(1) 支払雑利息	22
共済保全費	1	(3) 寄付金	2
その他の費用	10	(4) 雑損失	0
(うち貸倒引当金戻入益)	0	経常利益	1,184
共済事業総利益	1,037	5 特別利益	69
(5) 購買事業収益	422	(1) 固定資産処分益	69
購買品供給高	411	6 特別損失	20
購買手数料	7	(1) 固定資産処分損	20
その他の収益	3	税引前当期利益	1,233
(6) 購買事業費用	370	法人税、住民税及び事業税	164
購買品供給原価	358	法人税等調整額	83
その他の費用	12	法人税等合計	248
(うち貸倒引当金繰入額)	0	当期剰余金	985
購買事業総利	51	当期首繰越剰余金	967
(7) 販売事業収益	150	事業基盤強化積立金取崩額	19
販売品販売高	102	都市農業振興積立金取崩額	16
販売手数料	39	教育文化活動積立金取崩額	28
その他の収益	8	税効果会計調整積立金取崩額	84
(8) 販売事業費用	92		
販売品販売原価	79		
その他の費用	13		
販売事業総利益	58	当期末処分剰余金	2,100

(5) 主な事業実績

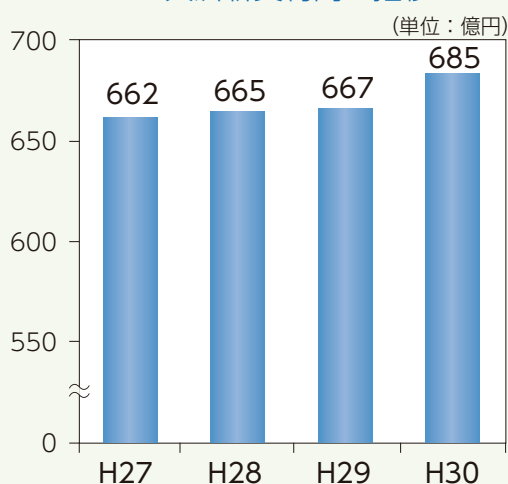
貯金残高の推移



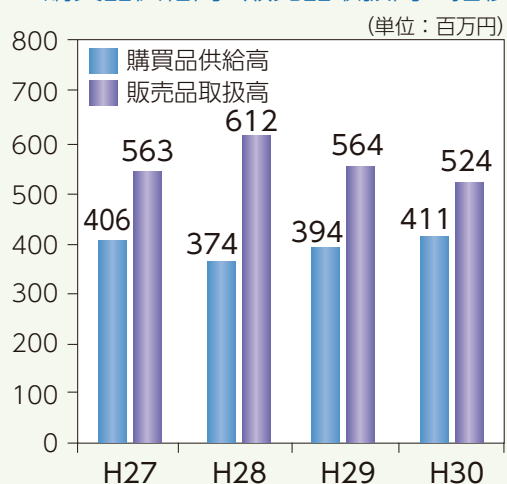
貸出金残高の推移



共済新契約高の推移



購買品供給高・販売品取扱高の推移



(6) 単体自己資本比率

17.24%

(平成31年3月31日現在)

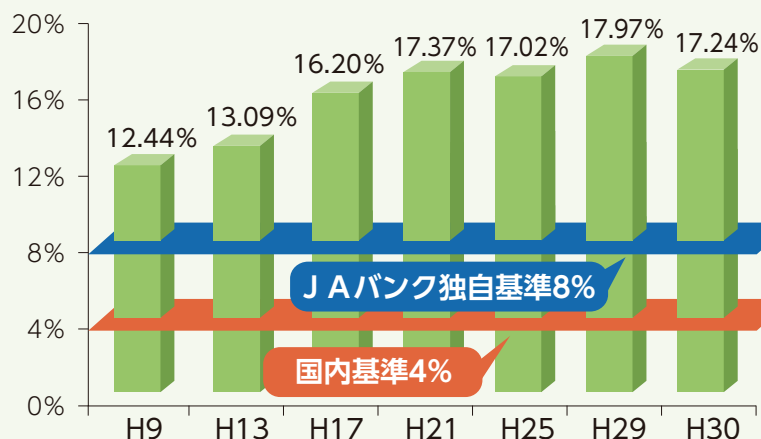
J Aバンク独自基準 8%

国内基準4%に対して、国際統一基準である8%をJ Aバンク独自基準として定め、健全性を高めています。

国内基準 4%

海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率基準は4%以上とするものです。

単体自己資本比率の推移



第1四半期(4月～6月)



組合員座談会

5月7日～6月14日



ミニデイサービス

6月5日

特定生産緑地制度と
平成30年度税制改正に係る研修会

6月19日～21日

第2四半期(7月～9月)



こぐれ村 夕市

7月12日



野菜収穫体験バスツアー

7月22日



小麦の作付け・収穫体験

7月28日

第3四半期(10月～12月)



感謝の集い

10月2日



学校給食へ地場産農産物提供

11月



板橋農業まつり

11月10日～11日

第4四半期(1月～3月)



農業に関する出前授業

1月12日

第8次中期経営計画(農業振興計画
含む)策定会議

1月15日



ブルーベリー剪定講習会

2月6日



第21回通常総代会

6月26日



お客様が選ぶ夏の農産物品評会

7月23日～24日



すず夏ちゃんまつり

7月23日～24日



第19回 ジャンボかぼちゃ大会

8月20日



第12回夏休みこども村in木島平

8月23日～25日



大泉地区夏祭り

8月29日



世界都市農業サミット
プレイベント

11月24日～25日



第12回練馬大根引っこ抜き
競技大会

12月2日



とれたて村石神井5周年感謝祭

12月7日～9日



農機実演講習会

2月13日



教育文化活動セミナー

2月22日



練馬こがしまラソン2019への協力

3月24日

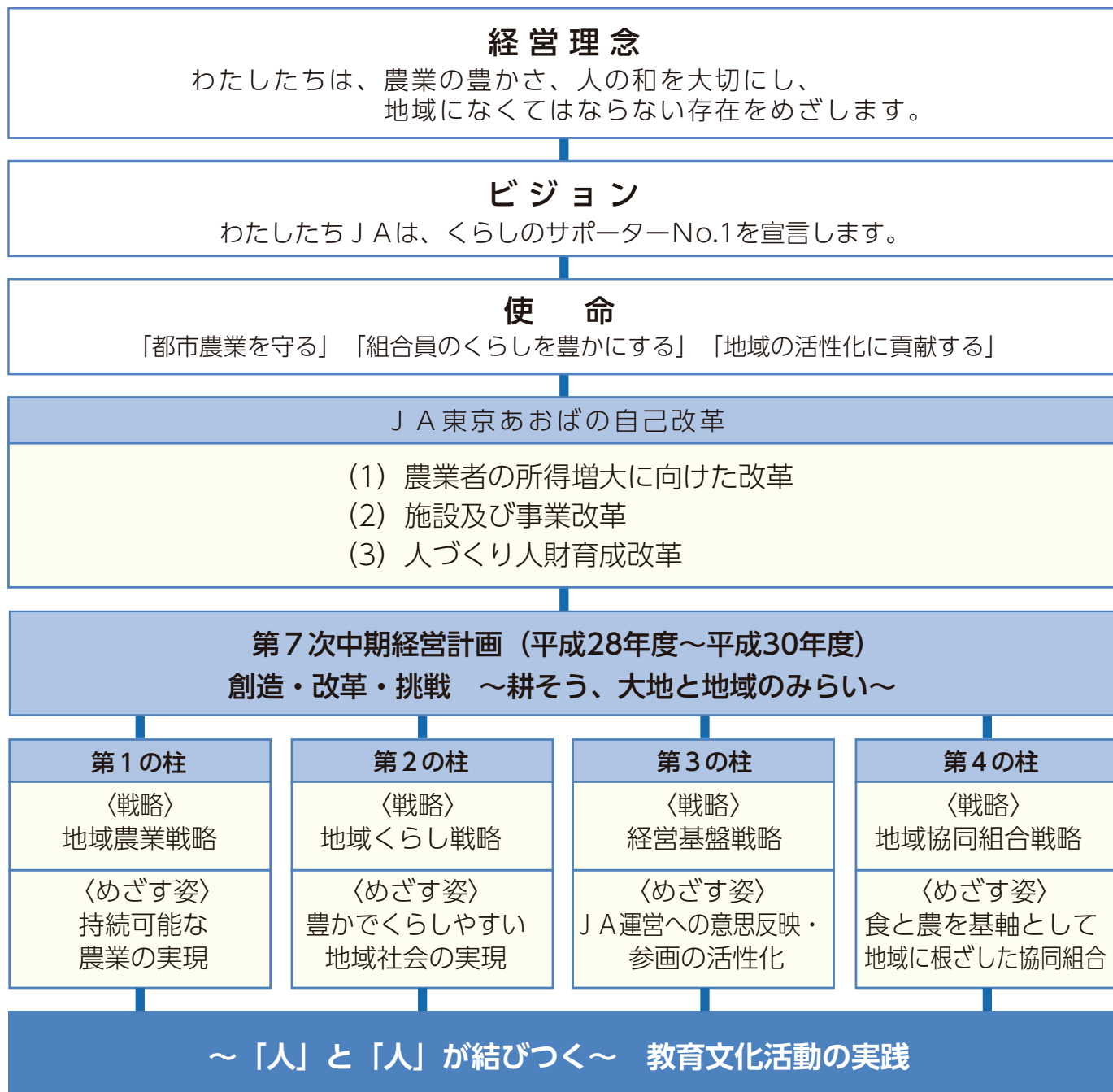
4 第7次中期経営計画(平成28年度～平成30年度)取り組み報告

1. 第7次中期経営計画(平成28年度～平成30年度)について

第7次中期経営計画は、初の試みとして、策定協議会と策定プロジェクトを発足させ、青壮年部・女性部・若手職員から出された意見を集約し、「創造・改革・挑戦」を主題として、第19回通常総代会にてご承認をいただきました。

平成30年度は、同計画の最終年度として、第7次中期経営計画の4つの戦略を基軸に「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「JA運営への意思反映・参画の活性化」「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」をめざす姿として、組合員の皆さまの参加・参画をいただきながら、実践に努めてまいりました。

2. 第7次中期経営計画体系図



3. J A東京あおばの自己改革

J A東京あおばの自己改革	第7次中期経営計画での取り組み状況 (平成28年度～平成30年度)
①農業者の所得増大に向けた改革	地域振興委員会を設置し第7次中期経営計画の取り組み評価ならびに農業振興計画の策定を協議しました。 農業振興計画の実践に努めました。 ・8種類の配合肥料の推進価格を引き下げました。 ・生産者とともにマルシェに参加しました。 ・プライベートブランド商品の開発に取り組みました。
②施設及び事業改革	旧高島平支店跡地にファーマーズショップにりん草を建設しました。(平成31年4月19日新築オープン) 旧石神井公園支店跡地にATMコーナーを設置しました。
③人づくり人材育成改革	「職員ステップアップガイド2017」の職員への周知と運用を行い、改訂にも取り組みました。

4. 第7次中期経営計画4つの戦略(柱)

第1の柱

「地域農業戦略」

めざす姿 持続可能な農業の実現

<重点取組事項>

- I 農業者の所得増大に向けた取り組み
- II 都市農業振興基本法成立・施行を踏まえた取り組み
- III 組合員・都市農業を支えるJ Aの総合事業の拡充

第2の柱

「地域くらし戦略」

めざす姿 豊かでくらしやすい
地域社会の実現

<重点取組事項>

- I 地域の活性化に向けたJ Aの機能発揮
- II 組合員・地域のニーズを踏まえたJ A事業の実践
- III 循環型社会への取り組みの実践

第3の柱

「経営基盤戦略」

めざす姿 J A運営への
意思反映・参画の活性化

<重点取組事項>

- I 支店再編計画の実践
- II 組合員の意向を反映する・組合員が参画するJ A運営
- III 地域になくてはならないJ Aとして、さらなる健全経営の確立

第4の柱

「地域協同組合戦略」

めざす姿 食と農を基軸として
地域に根ざした協同組合

<重点取組事項>

- I 食と農を基軸に、地域とJ A、消費者と生産者を結ぶ架け橋
- II 地域協同組合運動の促進
- III 広報活動の活性化

第 1 の柱 地域農業戦略

持続可能な農業の実現に向けて

地場産農産物の魅力を伝える取り組み

J Aでは、地場産農産物の魅力を消費者に伝えるための取り組みを行っています。企業と協力した商品やオリジナルのP B (プライベートブランド) 商品を開発・販売することで、地場産農産物の知名度向上や地域ブランド化に貢献しています。

ランチパック 練馬産キャベツのキャベツメンチカツ「ねり丸キャベツ」×山崎製パン(株)

12月1日～ 1月31日の期間限定で、野菜流通協議会が生産した「ねり丸キャベツ」を使った「ランチパック 練馬産キャベツのキャベツメンチカツ」が販売されました。キャベツのうま味と食感を楽しめる商品となりました。



販売実績 **12**万個 (関東近県)

東京あおば P B 商品

練馬大根入り 焼肉のたれ



練馬大根みそ



練馬キャベツ焼売



志村みの早生 ドレッシング(左)



江戸東京野菜福神漬



アグリスchoolの開催

若手・新規就農者向け営農学習会「アグリスchool」で、小型農機実演講習会を開催し、18人が参加しました。



野菜引換券プレゼント定期貯金の販売



実施回数 2回

平成30年 7月 2日～ 8月17日
平成30年11月26日～ 12月28日
取り扱い実績 1,818件(34億1,988万円)

都市農業への理解を深めるため、「野菜引換券プレゼント定期貯金」を販売しました。ご契約いただいた皆さまに、ご好評をいただきました。

各地区での即売会やイベントの開催

年間を通じて、各地区で即売会やイベントを開催しました。農産物の販売を行うだけでなく、地域の皆さまと生産者のふれあいの場として、来場される方に喜んでいただけるよう、各地区特色あふれる内容になっています。

イベント名称・会場		イベント名称・会場	
4月	とれたて村感謝祭(とれたて村石神井)	7月	こぐれ村夏の収穫祭(こぐれ村)
	春の植木市(高島平噴水緑地広場)		とれたて村お盆感謝祭(とれたて村石神井)
	夏野菜苗の即売会(ふれあいの里)	8月	ふれあいの里夏まつり(ふれあいの里)
	野菜苗の即売会(とれたて村石神井)		こぐれ村夏まつり(こぐれ村)
	夏野菜苗・花・植木・野菜の即売会(こぐれ村)	10月	秋の植木市(高島平噴水緑地広場・板橋区本庁舎)
5月	母の日応援セール(ふれあいの里)		とれたて村感謝祭(とれたて村石神井)
	春の植木市(高島平噴水緑地広場)	11月	こぐれ村秋の収穫祭(こぐれ村)
	さつきフェスティバル(板橋地区アグリセンター)		第21回JA東京あおば農業祭(光が丘公園けやき広場)
	皐月展示共進会(ふれあいの里)		とれたて村石神井周年感謝祭(とれたて村石神井)
	花・植木・野菜・赤飯の即売会(こぐれ村)	12月	シクラメン祭り(ふれあいの里)
6月	こぐれ村夕市(こぐれ村)～7月まで		歳末感謝セール(ふれあいの里)
	とれたて村感謝祭(とれたて村石神井)		年末即売会(こぐれ村)
	すず夏ちゃんまつり(板橋地区アグリセンター)		歳末感謝祭(とれたて村石神井)
	お客様が選ぶ夏の農産物品評会(ふれあいの里)	3月	春の感謝セール(ふれあいの里)



第2の柱 地域くらし戦略 豊かでくらしやすい 地域社会の実現に向けて

各地区で福祉貢献活動を展開



各地区女性部では、年間を通じて当日のプログラムや食事にも工夫を凝らしたミニデイサービスを実施しています。

各地区合計8回開催し、延べ284人が参加しました。



被災地への義援金活動

役職員への呼びかけや、支店に募金箱を設置するなど、災害被災地への募金活動を継続して実施しました。

東日本大震災へ募金累計額
5,225,571円(平成23年から)

くらしの相談事業

くらしの相談員を中心に、組合員の相続・事業継承支援の充実を図りました。

相談活動	件数
相続税シミュレーション	26
相続相談	13
資産運用相談	54
年金相談	95
遺言信託(新規)	13

第3の柱 経営基盤戦略

J A 運営への意思反映・参画の
活性化に向けて

内部統制強化に向けた取り組み

改正農協法を受け、令和元年度からの公認会計士監査に対応するため、昨年度に引き続き監査法人の協力を仰ぎ、各部署と連携して課題に取り組みました。

取り組んだ課題

- ①事務リスク管理態勢の強化
- ②経済事業に関するマニュアル等の整備 等

支店再編計画の実践



支店再編に向け、大泉支店建設委員会を開催しました。また、ファーマーズショップにりん草を新築しました。

女性組織の活性化



女性組織協議会の役員会を定期的に開催し、料理教室やフラワーアレンジメント教室等、積極的に生活文化活動に取り組み、活発な活動を行いました。

青壮年組織の活性化



TOKYO
AOBA Youth



青壮年組織協議会の役員会を定期的に開催しました。また、J A 青壮年部便り「Tokyo Aoba Youth」も3,000部発行し、各地区で青壮年部の加入促進に活用しました。

第4の柱 地域協同組合戦略

食と農を基軸として地域に根ざした協同組合になるために

金融店舗でも農産物即売会開催



中村橋支店(毎月)、高松支店・田柄支店・板橋支店(各1回)、富士見台支店(2回)、組合員と職員が企画して地場産農産物の即売会を実施し、都市農業への理解を深め、地域の活性化に貢献しました。

また、全店舗で貯金デーに、花または野菜をプレゼントしました。

食と農の大切さ・都市農業の重要性を伝える場の提供

次代を担う子どもたちへ、食と農の大切さを伝えるため、社会科見学や職場体験の受入、農業に関する出前授業への協力を行っています。

食農教育の場	開催回数	参加人数
地域住民向け 料理教室	4	36
夏休み親子料理教室	1	7
職場体験受入	16	48
社会科見学受入	10	777
夏休みこども村	1	61
農業に関する出前授業	8	60
都市農業振興バスツアー	1	39



広報活動の強化

広報誌「あおば」の発行



広報委員会を開催し、都市農業の魅力や地域の情報を届ける企画内容で編集しました。

25,000部(年4回)を配布

地域住民向けコミュニティ誌の発行



11月中旬、第21回J A東京あおば農業祭への集客増加をめざし、今年度初めて発行しました。

9万8千部を新聞折込み

ホームページでの情報発信



イベント情報や活動報告ブログだけでなく、「自己改革」ならびに「第7次中期経営計画」の進捗報告についても更新しました。

訪問者数: 82,187人

日本農業新聞通信員体制の強化



各地区アグリセンターの通信員からの出稿が増え、地域に密着した情報を提供することができました。

実績: 71本掲載

平成30年度 J A 東京 あおば

活動領域			教育・学習活動		組合員組織の育成活動	
活動内容			協同組合についての理解を深め、協同組合運動を発展させるための基礎的活動 (組合員・役職員の教育・学習、次世代・女性組織などの協同組合学習)		組合員組織の育成と自主・自立的な組織づくりのための活動（女性組織、フレッシュミズ、青壮年組織、作目別、子ども、元気高齢者、地域の皆さまなど）	
都市農業を守るために・組合員のくらしを豊かにするために・地域の活性化に貢献するために	活動主体	全	組合員の教育・学習 資産管理部会学習会 税務・法律講習会 法律無料相談、税務無料相談実施 J A 東京あおば P B 商品開発（3品） 農協改革説明会開催 組合員との地区別座談会 4 回 特定生産緑地説明会 軽減税率説明会 職員の教育・学習 農協改革学習会開催 各種資格取得への挑戦「G I 講師資格等」 次世代の協同組合学習 婚活交流会実施（2 回） 野菜ウォークラリーへの協力 江戸東京野菜への取り組み 女性組織 被災場所の復興支援活動 視察研修会の実施 青壮年組織 農政講習会の開催 都議会議員との農政意見交換会 役職員との意見交換会 J A 東京あおば教育文化活動セミナー開催		女性組織 ……女性組織協議会 地場野菜料理教室 親子料理教室 女性組織リーダーセミナー・家の光大会参加 （最優秀賞受賞、全国大会にて発表） フレッシュミズによる部員加入促進 4 名加入 青壮年組織 ……青壮年組織協議会 後継者育成事業アグリスクール「POP 講習会」 援農ボランティア養成講習会 東京都エコ農産物認証制度利用 認定農業者・都市型認定農業者交流会 農機安全講習会開催（4 回） 部員加入促進活動 4 名加入 世界都市農業サミット {プレイベント} の参加 都青協「組織活動実績発表」関東甲信越大会 作目別・組織など さつき共進会 果樹栽培技術共進会 野菜組織協議会 野菜流通協議会 果樹組織協議会 園芸組織協議会 役員会・研修会 の実施 元気高齢者 年金無料相談会	
		地区	次世代の協同組合学習 小学校の社会科見学受け入れ 9 校 768 名 中学校等の職場体験受け入れ 16 校 48 名 福祉作業所の受入体験者 9 名 女性組織の協同組合学習 ふれあいの里夏祭り 各地区即売会 こぐれ村収穫祭及び夕市の開催		女性組織 女性部文化展の開催 女性マルシェの開催 即売会等への出店・田舎饅頭・赤飯 系統 J A 女性組織との交流会開催 ちょきんぎょ祭りの開催 フレッシュミズ等の交流会開催 練馬ハーフマラソンでのすずしろ汁の提供 練馬大根引っこ抜きでのすずしろ汁の提供 青壮年組織 系統 J A 青壮年組織との交流会開催 農機点検整備会実施（4 件 76 台）	
		支店等	職員の教育・学習 農協改革学習会開催		女性組織 七夕まつり 盆踊り 親睦会	
	活動主体	青壮年部・女性部・役職員・地域住民・				

教育文化活動の主な取り組み

生活文化活動	情報・広報活動	社会的貢献活動
組合員・地域の皆さまの願いや期待を実現するための活動（食農教育関連、健康・福祉、趣味、生きがいづくり、スポーツ、環境保全など多彩な活動）	J Aの事業・活動、農業情勢や組合員・地域の皆さまの求める情報を提供し、農業・J Aへの理解を求める活動	
食農教育関連 第12回夏休みこども村in木島平開催 親子料理教室での地場野菜使用 学校給食への地場農産物提供 学校への営農指導員による出前授業4回 小麦作付収穫体験（うどんの試食まで） 果樹体験（剪定・防除・収穫まで） 練馬大根育成事業（つけもの事業組合）協力 中学生「朝ごはんコンクール」への協力 ちゃんとごはんプロジェクト食材提供4回 健康・福祉 人間ドックへの助成 ミニデイサービス開催回名 高齢者施設への地場野菜提供 野菜ウォークラリーへの協力 趣味・生きがいづくり 感謝の集い開催（有名歌手コンサート） 年金友の会レクリエーション実施 バス旅クラブによる日帰り旅行 鉢花の寄せ植え講習（女性部・地域住民） よさこい踊り（女性部） 女性組織 フレッシュミズなどの活動	農業・J Aへの理解を求める活動 第21回J A東京あおば農業祭 第41回板橋農業まつり 第12回練馬大根引っこ抜き競技大会 第47回東京都農業祭 東京味わいフェスタ2018 第18回東京農業フェア 第41回練馬まつり・産業見本市 第4回ねりマルシェ 西武鉄道コラボによるマルシェ等4回 地域防災訓練時の野菜提供や高齢者施設 山崎ランチパック2年連続コラボ（12万食） ミールタイム「健康宅配食」による練馬大根使用 情報提供活動 ホームページでの情報開示 広報誌あおば発刊 J A東京あおばレポート発刊 ディスクロージャー誌発刊 半期開示レポート発刊 情報収集活動 ホームページお問い合わせ対応 地域防災活動への参加	
健康・福祉 ミニデイサービス 健康体操教室 老人ホーム・高齢者センター等の慰問 （よさこい踊り・子供食堂） 趣味・生きがいづくり サークル活動（手芸・陶芸・文化展） 年金友の会 営農指導員の園芸相談 スポーツ ゴルフ親睦会 ハイキング	農業・J Aへの理解を求める活動 ふれあいの里夏祭り 各地区即売会 富士見台支店・関町支店のどこでもマルシェ 図書館前などの組合員どこでもマルシェ 練馬区野菜パネル展示 第17回ジャンボかぼちゃ品評会 高齢者施設・総合病院への野菜提供 こぐれ村夏祭り・収穫祭 空白行政区への学校給食食材提供1,581キロ	
趣味・生きがいづくり 敬老会への参加 スポーツ ゴルフ親睦会 ハイキング	情報提供活動 支店だよりの発行	

・練馬区こぶしハーフマラソンへの協力・地元行事への参加
 ・地域安全パトロールへの協力・交通安全運動への協力
 ・板橋区資源環境審議会／練馬区環境審議会への参加
 ・練馬区地球温暖化対策地域協議会への参加
 ・東日本大震災・熊本地震等の復興支援・練馬区サックスマッチへの協力

次世代・高齢者・支部・親睦会・産業・行政・学校

第8次中期経営計画(農業振興計画含む) ―令和元年度～令和3年度―

「未来へ続く

方針	計画	重点施策	目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実施部署
未来へ続く都市農業の確立	農業振興計画	(1) 都市農業・都市農地にかかる諸制度の周知徹底と特定生産緑地の指定促進	3か年行動計画	生産緑地所有者全戸訪問/各年度			地域振興部農業振興課
				制度説明会 4回開催/各年度			
		(2) 農地の実態把握と未利用農地の有効活用提案に取り組みます。	農地の実態把握	管内全農地調査・マップ作成・制度の周知徹底	特定生産緑地の指定推進		地域振興部農業振興課
			有効活用提案	提案10件以上/各年度			
		(3) 都市農業の振興を目的に創設した「都市農業振興積立金」の有効活用	都市農業振興積立金活用計画	協議・検討・モデルケース	計画策定・実施	検証・改善・実施	地域振興部農業振興課
			有効活用提案	3件以上活用/各年度			
		(4) 農業者の所得増大に資するため、生産効率化の提案ならびに肥料・農業等の価格引下げに取り組みます。	3か年行動計画	肥料・農業等生産資材の50品目以上の価格低減/各年度			地域振興部購買販売課
		(5) 生産者と消費者との懸け橋となるべく、魅力ある直売所づくりに取り組みます。	来店者数・客単価	(平成31年3月末比) 10%以上/各年度			地域振興部購買販売課
			各直売所、総合収支マイナスの解消目標の設定	(平成31年3月末比) 3年後10%解消			
			提携ＪＡ等の農産物取り扱い増による商品の充実	(平成31年3月末比) 10商品以上/各年度			
		(6) 直売所に出荷できない生産者を中心に、集荷体制を充実させます。	集荷体制の充実	集荷体制の構築	集荷体制の構築運用・コスト分析	集荷体制の構築運用・コスト分析	地域振興部購買販売課
			集荷体制充実による農産物の充実	(平成31年3月末比) 10%増	(平成31年3月末比) 15%増	(平成31年3月末比) 20%増	
			同上による直売所売上高	(平成31年3月末比) 5%以上	(平成31年3月末比) 10%以上	(平成31年3月末比) 15%以上	
		(7) 農業者の所得増大、農畜産物に対する付加価値の増大のため、ＰＢ商品の開発に取り組みます。	ＰＢ商品開発	2件以上/各年度			地域振興部農業振興課
			ＰＢ商品開発に伴う農産物生産品目の拡大	2品目以上/各年度			
		(8) 農畜産物に対する付加価値の増大のため、江戸東京野菜の普及・推進に取り組みます。	新たな販路の確保	2件以上/各年度			地域振興部農業振興課
			江戸東京野菜部会(仮称)組織化の検討	協議2回開催	協議2回開催部会内規策定	組織化の実現	
		(9) 学校給食について、東京都食育推進計画に定める『生産者との交流体験と学校給食への都内産食材の供給促進』に基づき、引き続き関係機関と連携して取り組みます。	学校給食への食材提供	3回以上/各年度			地域振興部農業振興課
			行政・生産者との協議	4回以上/各年度			
			出荷協力体制の構築	組合員の取扱い実態把握	協力体制の構築	実施	
			ＪＡのない行政区への提供	20校以上/各年度			
		(10) 地域の特性を活かしたマルシェ等の開催を後援します。	マルシェ参加計画	15回以上	20回以上/各年度		地域振興部農業振興課
			地域情報誌等での発信	地域情報誌・Ｊ：COMなど			
		(11) 安全・安心な東京野菜普及のため、トレーサビリティ(生産履歴記帳)の徹底とGAP制度の普及を支援します。	栽培くん稼働率目標	100% /各年度			地域振興部農業振興課
			GAP制度学習会開催	2回開催/各年度			
			GAP認証資格の取得励行	1人	2人/各年度		
			GAP申請数	生産者数1人・件数1件/各年度			
		(12) ＪＡ東京あおば各直売所・ＪＡ東京アグリパーク等における多面的な情報発信	女性組織協議会の出店	1回以上/各年度			地域振興部農業振興課
青壮年部の野菜講座	1回以上/各年度						
女性組織協議会見学会等	1回以上/各年度						

都市農業の確立」「自己改革の実践とさらなる健全経営の構築」

方針	計画	重点施策	目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	実施部署
自己改革の実践とさらなる健全経営の構築	信用事業	(13) 組合員のくらしを豊かにするために、ライフイベントに適應するライフプランサポートに取り組みます。	農業資金（融資）の拡大	新規5件/ 10百万円	新規8件/ 15百万円	新規10件/ 20百万円	信用部貯金課・融資課・くらしの相談課
			相続相談/資産運用相談	各30件/各年度			
		(14) 組合員満足度向上を図るため、次代に向けた支店機能・渉外機能を構築します。	渉外体制の再構築	検討	検討・新端末機導入	検証・再構築・実施	信用部貯金課・融資課・くらしの相談課
			ローンセンター（仮称）	開設準備	開設準備・広報等	開設	
		(15) 財務の安定化を図るため、効率化を促進し収益力向上をめざします。	貯金感謝デー	検討	再構築・実施	実施	信用部貯金課・融資課・くらしの相談課
			A T M等活用	検討・実施	実施	実施	
			投資信託販売	導入検討			
		(16) 組合員の事業や資産が後継者・担い手に円滑に継承されるよう、くらしの相談員を中心に相続対策の強化に取り組みます。	税務・法律講習会	4回/各年度			信用部くらしの相談課
			年金無料相談会	24回/各年度			
			資産管理部会視察研修会	各地区1回/各年度			
			相続税シミュレーション	30件/各年度			
			遺言信託・資産運用提案	15件/各年度			
			相続税説明会・勉強会（遺言書の作成など）	実施/各年度			
	共済事業	(17) 組合員のくらしを豊かにするために、ライフイベントに適應するライフプランサポートに取り組みます。	3Q訪問活動	担当者1人あたり150件/各年度			共済部
			ペーパーレス普及率向上	90% /各年度			
	経営管理	(18) 総合事業を自立して継続できる J A 東京あおばを構築するため、経営力強化に取り組みます。	大泉支店	用地取得予定	－	2022年5月竣工予定	総合企画本部
			西大泉支店	－	－	同上統合予定	
			関町支店	用地取得予定	2021年3月末新築予定	－	
			中村橋支店	仮店舗候補地確保予定	仮店舗営業開始予定	2022年度新築予定	
			豊玉支店	－	－	同上統合予定	
		(19) 総合事業を自立して継続できる J A 東京あおばを構築するため、経営力強化に取り組みます。	事業再構築				総合企画本部
			旅行事業	再構築	－	－	
			セレモニー事業	検討・協議	検討・協議	再構築	
			購買・販売事業	検討・協議	検討・協議	再構築	
			J A 東京あおばと東京協同サービス(株)との事業連携のあり方について	検討・協議	検討・協議	再構築	
(20) さらなる健全経営をめざします。		農協監査士	2人	1人/各年度			総合企画本部
		F P 資格 C F P・A F P 資格	5人/各年度				
		宅地建物取引士	2人/各年度				
		内部監査士	2人/各年度				
		業界案内やインターンシップの積極的な参加・開催（正職員の増員）	新卒内定者20人の確保/各年度				
		職員提案制度	実施/各年度				
		若手職員プロジェクト(ネクストあおばプロジェクト)によるボトムアップ経営・参画	実施/各年度				
		感謝の集い再構築	検討・協議	検討・周知	再構築		
(21) 組合員教育を実践し、J A 運営への参画を促進します。また、准組合員事業利用規制に備え、組合員との関係強化に取り組みます。	組合員大学（仮称）開講	第1期生募集	第1期開講	第2期生募集	総合企画本部		
	准組合員向け広報活動の強化	検討・実施/各年度					

5 令和元年度 基本方針

ＪＡ東京あおばの自己改革

(1) 農業者の所得増大に向けた改革

―第8次中期経営計画（農業振興計画含む）を基軸に地域振興―

改正生産緑地法が平成30年4月に施行され、特定生産緑地制度が導入されたことによって、安定的に生産緑地を保全する仕組みができました。意欲ある農業者の生産増大に向けた機会が広がりました。引き続き、持続可能な都市農業の発展に努めます。

(2) 施設及び事業改革

第1期支店再編計画（平成27年～平成31年3月末）を進めます。

- ① 大泉支店建設委員会を運営します。
- ② 中村橋支店・豊玉支店の統合については、中村橋支店を建て替えて統合することを基本とした計画を進めます。関町支店については、移転新築を基本とした計画を進めます。

(3) 人づくり人財育成改革

- ① 人事ローテーションの見直し・職員配置整備による専門性の高い職員の育成に努めます。
- ② 「職員ステップUPガイド」の見直しを図り、組合員や地域の皆さまに信頼され、地域の活性化に貢献できる職員の育成に努めます。
- ③ 活力ある職場づくりを構築するため、職員の意欲改革とコミュニケーション能力向上の育成に努めます。

教育文化活動の実践

組合員の皆さまとわたしたち役職員がともに歩むＪＡ東京あおばをめざし、ＪＡ東京あおば教育文化活動を組合員の参加・参画のもと実践します。

内部統制の強化

- (1) 内部統制を整備します。
- (2) 内部統制の有効性発揮に向けた内部監査を強化します。
- (3) 個人情報取扱いを厳格化し、適正な情報処理を行える態勢を構築します。
- (4) 利用者保護にかかる適正な事務処理を行える態勢を構築します。

財務基盤強化

新たな自己資本規制（バーゼルⅢ）のもとでも現状の自己資本比率水準が保てる財務基盤を確立するため、自己資本の充実を図ります。

6 人材から人財へ(職員の各種資格取得状況)

J A東京あおばは、組合員・利用者の皆さまのさまざまなニーズや相談にお応えするために、人財育成プログラムの一環として各種資格取得を奨励しています。

こちらに表記しているものは資格試験の名称です。平成31年3月31日現在保有人数累計(子会社含む)

()は、平成30年度取得人数

農業協同組合監査士	7名	野菜ソムリエ	7名 (1)
中小企業診断士	1名	日本農業検定1級	17名 (6)
社会保険労務士	2名	日本農業検定2級	102名 (12)
CFP・1級F P 技能士	1名	日本農業検定3級	99名 (32)
AFP・2級F P 技能士	62名 (3)	JGAP指導員	1名 (1)
DCプランナー 2級(企業年金)	2名	J Aバンク農業金融プランナー ..	4名 (2)
宅地建物取引士(旧宅地建物取引主任者)	59名 (3)	ホームヘルパー 2級	13名
不動産コンサルティングマスター	6名 (1)	ホームヘルパー 3級	4名
賃貸不動産経営管理士	13名 (2)	毒物劇物取扱者	36名 (3)
行政書士	3名	安全衛生管理者	7名 (2)
総合旅行業務取扱管理者	4名		
国内旅行業務取扱管理者	6名		
内部管理責任者(証券外務員)	180名 (21)		
第1種証券外務員	266名 (14)		
第2種証券外務員	53名 (13)		
損害保険募集人	193名 (17)		
遺言信託(信託業務)	137名 (7)		
個人情報取扱主任者	70名 (2)		

J A職員資格認証

農業協同組合内部監査士	35名 (2)
営農指導員	33名 (1)
上級	232名 (12)
中級	57名 (14)
初級	47名 (17)

※ J A職員資格認証とは、職員の資質及び技術の向上を図り、J Aの社会的使命を全うする人材を養成することを基本理念としたJ A系統の内部試験です。

J A綱領 - わたしたちJ Aのめざすもの -

わたしたちJ Aの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J Aへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J Aを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

(1997 年 第 21 回 J A全国大会決議)

店舗のご案内

東京あおば農業協同組合

●〒179-0075 東京都練馬区高松 5 丁目 23 番 27 号

総務部	TEL 03-5372-1311 FAX 03-5372-0374	信用部	TEL 03-5372-1314 FAX 03-5372-0379	リスク管理室	TEL 03-5372-1378 FAX 03-5372-1382
人事部	TEL 03-5372-1377 FAX 03-5372-1382	審査部	TEL 03-5372-1332 FAX 03-5372-1131	旅行センター	TEL 03-5372-1318 FAX 03-5372-1131
経営企画部	TEL 03-5372-1312 FAX 03-5372-0374	監査室	TEL 03-5372-1333 FAX 03-5372-1382	資産管理課 (信用部くらしの相談課内)	TEL 03-5372-1367 FAX 03-5372-0379

●〒177-0041 東京都練馬区石神井町 5-11-7

共済部	TEL 03-5372-1315 FAX 03-5372-0376	地域振興部	TEL 03-5910-3066 FAX 03-3995-5535
-----	--------------------------------------	-------	--------------------------------------

板橋地区

■赤塚支店 (板橋地区拠点支店)	〒175-0084 板橋区四葉 2-8-3 TEL.03-3930-0115 FAX.03-3930-0804
■板橋支店	〒174-0076 板橋区上板橋 2-18-14 TEL.03-3932-1131 FAX.03-3559-5471
■板橋地区 アグリセンター	〒175-0084 板橋区四葉 2-8-3 TEL.03-3930-0186 FAX.03-3930-0225
■ファーマーズショップ にりん草	〒175-0082 板橋区高島平 3-12-21 TEL.03-3975-2189 FAX.03-3975-3263

石神井地区

■石神井支店 (石神井地区拠点支店)	〒177-0041 練馬区石神井町 5-11-7 TEL.03-3995-4121 FAX.03-3995-3355
■関町支店	〒177-0051 練馬区関町北 1-22-11 TEL.03-3920-4128 FAX.03-3920-9497
■富士見台支店	〒177-0035 練馬区南田中 3-1-1 TEL.03-3995-4191 FAX.03-3904-0801
■石神井地区 アグリセンター	〒177-0041 練馬区石神井町 5-11-7 TEL.03-3995-4955 FAX.03-3995-4128
■とれたて村石神井	〒177-0041 練馬区石神井町 5-11-7 TEL.03-3995-3132

練馬地区

■練馬春日町支店 (練馬地区拠点支店)	〒179-0074 練馬区春日町 1-17-34 TEL.03-3999-1451 FAX.03-3577-0155
■中村橋支店	〒176-0023 練馬区中村北 3-11-6 TEL.03-3999-1611 FAX.03-3577-0133
■桜台支店	〒176-0002 練馬区桜台 3-35-17 TEL.03-3992-6188 FAX.03-3948-0259
■高松支店	〒179-0075 練馬区高松 6-34-1 TEL.03-3997-5231 FAX.03-3996-0656
■田柄支店	〒179-0073 練馬区田柄 2-20-10 TEL.03-3939-0021 FAX.03-3976-9763
■豊玉支店	〒176-0012 練馬区豊玉北 4-7-6 TEL.03-3994-2911 FAX.03-3557-2913
■平和台支店	〒179-0083 練馬区平和台 3-25-20 TEL.03-3937-0881 FAX.03-3937-0599
■練馬地区 アグリセンター	〒179-0074 練馬区春日町 1-17-34 TEL.03-3999-7851 FAX.03-3999-7861
■総合園芸センター ふれあいの里	〒176-0002 練馬区桜台 3-35-18 TEL.03-3991-8711 FAX.03-3991-8726

大泉地区

■大泉支店 (大泉地区拠点支店)	〒178-0061 練馬区大泉学園町 2-12-17 TEL.03-3925-3111 FAX.03-3925-3239
■東大泉支店	〒178-0063 練馬区東大泉 1-28-1 リズム大泉学園 TEL.03-3925-3211 FAX.03-3925-3270
■西大泉支店	〒178-0065 練馬区西大泉 4-9-1 TEL.03-3978-1711 FAX.03-3978-1713
■大泉地区 アグリセンター	〒178-0061 練馬区大泉学園町 2-12-17 TEL.03-3925-3112 FAX.03-3925-3178
■ファーマーズショップ こぐれ村	〒178-0061 練馬区大泉学園町 2-12-17 TEL.03-3925-3113

東京協同サービス(株)

■東京協同サービス(株) 本店	〒179-0085 練馬区早宮 2-17-50 平和台 STビルⅡ3F TEL.03-5921-5081 FAX.03-3932-1825
■東京協同サービス(株) 平和台支店	〒179-0085 練馬区早宮 2-17-50 平和台 STビルⅡ1F TEL.03-3931-6051 FAX.03-3931-6068
■東京協同サービス(株) 石神井大泉支店	〒178-0063 練馬区東大泉 1-33-2 ビュー大泉学園 TEL.03-3925-3114 FAX.03-3925-3235

※拠点支店とは、組合員のさまざまなニーズにお応えできる機能を備えた店舗のことです。拠点支店を中心に教育文化活動を実践し、用事がなくても足を運びたくなる地域コミュニティの場を創造します。

J A東京あおばは、組合員・利用者皆さまの声を誠実に受け止めます。

J A東京あおばでは、組合員・利用者皆さまにご満足いただけますよう日頃から心がけておりますが、当J Aの事業・活動について、ご意見ご要望等がございましたら、下記の窓口にて受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

まずは、当J Aの最寄りの店舗もしくは本店経営企画部経営企画課までお申し出ください。

経営企画部 経営企画課 TEL.03-5372-1312

当JAに関する情報はこちらの
ホームページでご覧になれます。

受付時間

月～金曜日(土日祝日を除く)
午前9時～午後5時

検索

JA東京あおば



<http://www.ja-tokyoaoba.or.jp/>